



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	11,155,979株	28年12月期	11,155,979株
29年12月期	75,903株	28年12月期	53,027株
29年12月期	11,042,846株	28年12月期	11,103,190株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	46,737	20.2	1,940	229.8	2,066	107.4	4,028	440.1
28年12月期	38,886	2.7	588	50.7	996	71.3	745	49.1

(注) 平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益を2,593百万円計上しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	364.78	—
28年12月期	67.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	33,425	14,992	44.9	1,353.14
28年12月期	28,320	11,262	39.8	1,014.37

(参考) 自己資本 29年12月期 14,992百万円 28年12月期 11,262百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は全般的に緩やかな拡大傾向で推移しました。

世界経済におきましては、米国や欧州の経済は堅調に推移しましたが、中東・東アジアにおける地政学的リスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成29年を初年度とする四ヵ年の中期経営計画「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定し、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は51,684百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2,522百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は2,583百万円（前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,867百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更いたしました。

また、費用の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算出方法を変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較は、前年同期の実績を変更後の費用配賦基準に基づいて再算出した金額を用いております。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、通信機器用や車載用の電子部品の需要が増加していることに伴い、それらの生産設備メーカー向けに、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタ、「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ・照明、「エンベデッドシステム」の組み込み用ボードコンピュータの販売がそれぞれ好調に推移しました。また、データセンター向けに大型無停電電源装置（UPS）の販売が好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は42,687百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,318百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、通信機器市場向けに半導体製造装置の販売が増加しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、売上高は概ね前年同期並みの水準となりましたが、利益率の高い特殊コネクタや特殊ハーネスの販売比率が低下したため、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,754百万円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は8,680百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は717百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

#### 海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」「電子部品製造装置」の販売が好調に推移しました。また、中国、韓国及び東南アジア市場にて「画像関連機器・部品」「電子部品&アセンブリ商品」「半導体」の販売が伸長し、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は6,241百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント利益（営業利益）は576百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、底堅い内外需を背景に企業収益や設備投資の増加が続いており、引き続き景気は拡大傾向に推移するものと思われま

す。世界経済につきましては、米国による政策運営や中東・東アジアの地政学リスクはあるものの、米国、中国を中心とした経済成長を追い風に堅調に推移するものと思われま

す。エレクトロニクス業界につきましては、自動車産業分野においては自動車の電子化やEV化の進展に伴い電子部品・電子機器の需要の拡大が見込まれ、産業機器分野においては生産自動化に向けた設備投資の拡大に伴い電子部

品や生産装置の需要の拡大が見込まれます。また、IoT、AIを活用した製品の開発が進んでいることも追い風となり、全般的に堅調に推移するものと思われれます。

このような状況から、当社グループの通期の業績につきましては、売上高56,500百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は29,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,036百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,227百万円、仕掛品が1,978百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が53百万円、投資その他の資産が226百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は35,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,314百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,751百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が1,689百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は19,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,867百万円の増加、剰余金の配当498百万円及び自己株式の取得74百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末との比較で0.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,632百万円減少し、5,094百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は53百万円の減少（前年同期は1,472百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,661百万円と仕入債務の増加額2,325百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,221百万円と棚卸資産の増加額2,328百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は292百万円の減少（前年同期は1,171百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出297百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,286百万円の減少（前年同期は201百万円の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出978百万円と配当金の支払額498百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	48.9	44.5	45.9	43.4	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	25.5	30.7	32.4	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	1.7	2.5	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	26.2	24.2	69.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成29年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（M&Sカンパニー、D&Pカンパニー）と連結子会社9社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 国内販売事業セグメント

当セグメントは、当社M&Sカンパニーで構成しております。

M&Sカンパニーは、上記の電子機器及び部品、製造装置を、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、国内外の顧客及び当社グループ内向けに販売しております。

(2) 国内製造事業セグメント

当セグメントは、当社D&Pカンパニー（装置事業部門、部品事業部門）及び連結子会社2社で構成しております。

D&Pカンパニー装置事業部門は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

D&Pカンパニー部品事業部門は、電子機器及び部品（ハーネス、耐水・耐圧コネクタ、電源機器、電子機器及び部品その他）等の設計・製作及び販売を行っております。

鷹和産業株式会社は、電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

ダイトテック株式会社は、電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の生産体制の拡充のため、平成29年12月25日に完全子会社としました。

(3) 海外子会社セグメント

当セグメントは、海外子会社7社で構成しております。

ダイترون, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(マレーシア)SDN. BHD. は、マレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

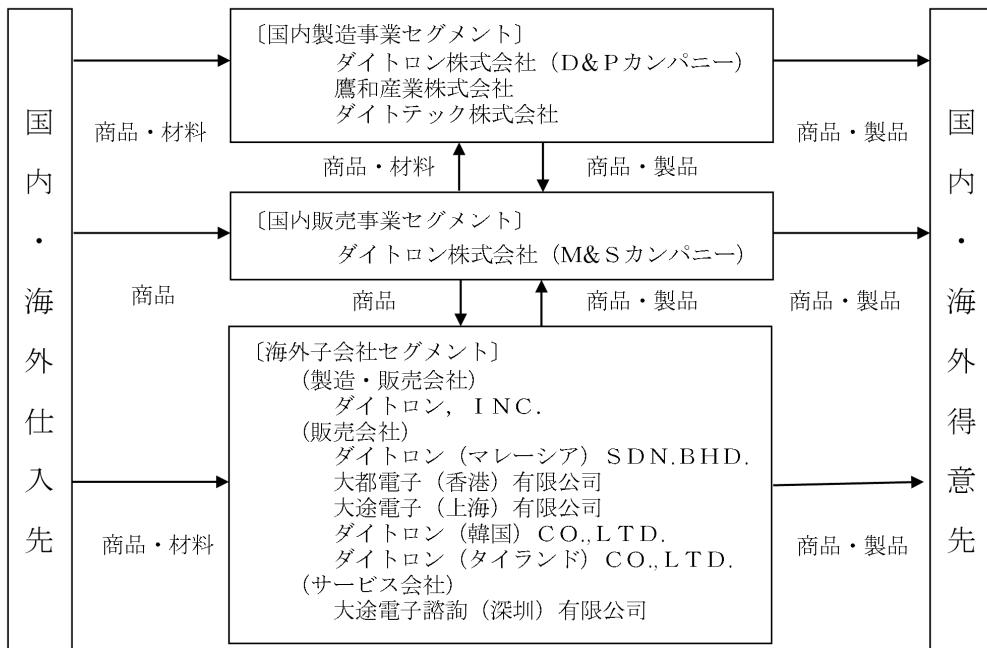
大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(韓国)CO., LTD. は、韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون(タイランド)CO., LTD. は、タイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深圳)有限公司は、中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,757,712	5,124,988
受取手形及び売掛金	10,720,663	11,948,266
電子記録債権	4,207,404	5,295,514
商品及び製品	1,651,418	2,028,015
仕掛品	1,052,211	3,030,345
原材料	329,788	328,130
繰延税金資産	101,782	92,954
その他	1,171,349	1,177,848
貸倒引当金	△2,782	△341
流動資産合計	25,989,547	29,025,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,346,314	4,485,837
減価償却累計額	△2,652,863	△2,785,290
建物及び構築物(純額)	1,693,450	1,700,546
機械装置及び運搬具	402,109	440,922
減価償却累計額	△321,959	△346,145
機械装置及び運搬具(純額)	80,149	94,776
土地	2,199,365	2,212,104
その他	829,612	881,368
減価償却累計額	△706,510	△739,120
その他(純額)	123,101	142,248
有形固定資産合計	4,096,067	4,149,677
無形固定資産		
その他	81,071	79,406
無形固定資産合計	81,071	79,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,251	1,503,093
従業員に対する長期貸付金	1,413	1,180
繰延税金資産	162,700	104,868
その他	527,214	526,036
貸倒引当金	△6,569	△6,692
投資その他の資産合計	1,902,011	2,128,486
固定資産合計	6,079,150	6,357,569
資産合計	32,068,697	35,383,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,864,912	6,535,324
電子記録債務	4,832,972	6,522,875
短期借入金	100,000	310,962
1年内返済予定の長期借入金	978,901	239,996
リース債務	43,604	18,314
未払法人税等	378,810	476,617
賞与引当金	73,706	91,445
製品保証引当金	78,095	58,108
前受金	1,614,043	1,326,336
その他	980,149	1,116,518
流動負債合計	14,945,194	16,696,499
固定負債		
長期借入金	451,674	311,678
リース債務	35,305	22,039
繰延税金負債	758	—
退職給付に係る負債	2,652,744	2,791,080
資産除去債務	46,208	46,943
その他	22,100	22,100
固定負債合計	3,208,790	3,193,841
負債合計	18,153,985	19,890,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,918	2,542,815
利益剰余金	9,181,548	10,550,928
自己株式	△20,764	△57,946
株主資本合計	13,844,410	15,236,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,544	663,209
繰延ヘッジ損益	3,046	△489
為替換算調整勘定	△10,269	△26,571
退職給付に係る調整累計額	△407,386	△383,070
その他の包括利益累計額合計	66,935	253,077
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,914,712	15,492,950
負債純資産合計	32,068,697	35,383,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,932,361	51,684,327
売上原価	34,879,804	40,193,736
売上総利益	10,052,557	11,490,590
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,152,706	4,526,257
退職給付費用	230,545	291,028
賞与引当金繰入額	60,493	95,714
貸倒引当金繰入額	△30,813	△836
製品保証引当金繰入額	36,977	△774
減価償却費	142,008	178,802
その他	3,549,876	3,877,921
販売費及び一般管理費合計	8,141,794	8,968,113
営業利益	1,910,762	2,522,477
営業外収益		
受取利息	2,674	2,541
受取配当金	18,869	25,866
保険配当金	13,029	13,735
仕入割引	7,932	10,873
為替差益	—	39,094
雑収入	19,088	20,014
営業外収益合計	61,593	112,125
営業外費用		
支払利息	21,941	19,350
手形売却損	2,632	1,597
売上割引	13,710	13,739
為替差損	68,326	—
支払手数料	—	11,389
雑損失	2,200	5,430
営業外費用合計	108,812	51,506
経常利益	1,863,544	2,583,096
特別利益		
固定資産売却益	1,028	1,434
投資有価証券売却益	—	13,023
負ののれん発生益	—	65,253
特別利益合計	1,028	79,710
特別損失		
固定資産除売却損	744	1,110
特別損失合計	744	1,110
税金等調整前当期純利益	1,863,828	2,661,696
法人税、住民税及び事業税	652,630	810,107
法人税等調整額	△5,883	△16,357
法人税等合計	646,747	793,749
当期純利益	1,217,081	1,867,947
親会社株主に帰属する当期純利益	1,217,081	1,867,947

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,217,081	1,867,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,315	181,665
繰延ヘッジ損益	4,223	△3,536
為替換算調整勘定	△16,464	△16,301
退職給付に係る調整額	△250,946	24,315
その他の包括利益合計	△203,871	186,142
包括利益	1,013,209	2,054,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,209	2,054,089
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	8,242,070	△19,882	12,905,793
当期変動額					
剰余金の配当			△277,604		△277,604
親会社株主に帰属する当期純利益			1,217,081		1,217,081
自己株式の取得				△909	△909
自己株式の処分		21		27	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	939,477	△881	938,617
当期末残高	2,200,708	2,482,918	9,181,548	△20,764	13,844,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,229	△1,176	6,194	△156,439	270,807	3,366	13,179,967
当期変動額							
剰余金の配当							△277,604
親会社株主に帰属する当期純利益							1,217,081
自己株式の取得							△909
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,315	4,223	△16,464	△250,946	△203,871	—	△203,871
当期変動額合計	59,315	4,223	△16,464	△250,946	△203,871	—	734,745
当期末残高	481,544	3,046	△10,269	△407,386	66,935	3,366	13,914,712

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,918	9,181,548	△20,764	13,844,410
当期変動額					
剰余金の配当			△498,566		△498,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,867,947		1,867,947
自己株式の取得				△74,036	△74,036
自己株式の処分		59,897		36,854	96,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	59,897	1,369,380	△37,182	1,392,095
当期末残高	2,200,708	2,542,815	10,550,928	△57,946	15,236,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	481,544	3,046	△10,269	△407,386	66,935	3,366	13,914,712
当期変動額							
剰余金の配当							△498,566
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,867,947
自己株式の取得							△74,036
自己株式の処分							96,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	181,665	△3,536	△16,301	24,315	186,142	—	186,142
当期変動額合計	181,665	△3,536	△16,301	24,315	186,142	—	1,578,238
当期末残高	663,209	△489	△26,571	△383,070	253,077	3,366	15,492,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,863,828	2,661,696
減価償却費	231,582	278,952
受取利息及び受取配当金	△21,543	△28,407
支払利息	21,941	19,350
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,023
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△284	△323
負ののれん発生益	—	△65,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,391,188	△2,221,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278,276	△2,328,985
前渡金の増減額 (△は増加)	△770,747	100,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	477,070	2,325,357
前受金の増減額 (△は減少)	1,045,833	△293,682
その他	323,080	272,636
小計	2,057,849	707,429
利息及び配当金の受取額	22,626	28,526
利息の支払額	△21,136	△22,485
法人税等の支払額	△587,303	△767,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,035	△53,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,127,356	△297,957
有形固定資産の売却による収入	1,151	8,850
投資有価証券の取得による支出	△24,372	△26,822
投資有価証券の売却による収入	—	15,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,230
その他	△20,788	△3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,365	△292,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	209,456
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△174,990	△978,901
配当金の支払額	△276,605	△498,400
その他	△46,526	△118,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,878	△1,286,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,948	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,600	△1,632,724
現金及び現金同等物の期首残高	6,251,111	6,727,712
現金及び現金同等物の期末残高	6,727,712	5,094,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(平成29年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

連結子会社は9社であり、非連結子会社はありません。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありましたダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

また、ダイトテック株式会社を完全子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。また、国内においては製造、販売に機能を区分しており、取締役会ではそれぞれの機能において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、上記の拠点別、機能別によるセグメントから構成されているため、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド(組込み用ボード)システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、国内外の顧客及び当社グループ内向けに販売しております。
- ② 国内製造事業……………上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等を開発、製造し、主に国内販売事業に販売を行っております。
- ③ 海外子会社……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。



2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称等の変更)

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更しております。また、報告セグメントの業績をより適切に評価するために、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,673,802	2,616,621	4,641,937	44,932,361	—	44,932,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,212,275	5,796,041	182,745	7,191,062	△7,191,062	—
計	38,886,078	8,412,663	4,824,682	52,123,423	△7,191,062	44,932,361
セグメント利益	703,528	931,473	299,267	1,934,268	△23,506	1,910,762
セグメント資産	16,319,681	4,887,043	2,564,941	23,771,666	8,297,031	32,068,697
その他の項目						
減価償却費	15,555	104,307	19,175	139,038	92,543	231,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,600	1,094,622	28,684	1,147,907	15,109	1,163,016

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△23,506千円には、セグメント間取引消去76,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△100,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,297,031千円には、セグメント間取引消去△465,050千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,762,081千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額92,543千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,109千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,687,911	2,754,565	6,241,850	51,684,327	—	51,684,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,918,834	5,925,661	219,653	8,064,149	△8,064,149	—
計	44,606,745	8,680,226	6,461,504	59,748,477	△8,064,149	51,684,327
セグメント利益	1,318,796	717,874	576,417	2,613,088	△90,610	2,522,477
セグメント資産	20,250,363	5,425,651	2,943,927	28,619,941	6,763,349	35,383,291
その他の項目						
減価償却費	29,276	149,146	20,293	198,716	80,236	278,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	129,140	112,158	33,116	274,415	65,094	339,509

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△90,610千円には、セグメント間取引消去7,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,763,349千円には、セグメント間取引消去△370,119千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,133,469千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額80,236千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,094千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	33,960,047	10,972,314	44,932,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,622,164	1,301,787	172,085	5,836,324	44,932,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	40,427,890	11,256,437	51,684,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
41,627,404	1,803,965	133,890	8,119,066	51,684,327

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は平成29年12月25日付でダイテック株式会社を完全子会社としたことにより、当連結会計年度において、65,253千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該負ののれん発生益（特別利益）は特定の報告セグメントに係るものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,252.94円	1株当たり純資産額	1,397.97円
1株当たり当期純利益金額	109.62円	1株当たり当期純利益金額	169.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,217,081	1,867,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,217,081	1,867,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,103	11,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。